

# 会議・視察報告

## モンゴルの鉱業・インフラ開発会議

ERINA調査研究部研究主任 Sh. エンクバヤル

2009年4月13日～14日の2日間、モンゴルのウランバートルホテルにおいて、モンゴルの鉱業とインフラの開発に関する会議が開かれた。国内の鉱業部門を、いかに最大限、持続的に開発し、鉱業活動支援に必要なインフラを供給するかについて、モンゴル南部で提案されている主な鉱業事業を中心に意見交換が行われた。モンゴル議会、官僚、民間、市民社会団体、海外パートナーの代表約200人が参加した。会議は、世界銀行のチームによるモンゴル南部のインフラ戦略に関する報告書に基づいて議論が進められ、ここでの意見を反映して2009年6月に最終報告書が出る予定である。

初日の午前の分科会では、鉱業の国内経済に対するマクロ経済的インパクトの管理に焦点が当てられた。D. ゴリグト・モンゴル鉱物資源エネルギー大臣の歓迎挨拶、アルシャド・サイド世界銀行駐モンゴル代表の開会挨拶に続き、エドアルド・アニナト前チリ大蔵大臣が、日用品価格サイクルに関する財政的・マクロ経済的政策対応について、豊富な資源を有するチリその他各国の経験に基づく基調講演を行った。D. ゴリグト大臣は、2012年までの政府行動計画が議会の承認を得たことを強調した。計画はモンゴルにおいて知識経済を創出するための財務能力・財源に寄与する戦略的 주요 15 鉱床の開発着手を目標にしている。討論者や参加者は、鉱業部門に依存する現状から、提案された主要な採掘事業の開発を通じて新たに復興される経済部門へ国内経済が多様化することの重要性を強調した。午後は、鉱床開発への適切なインフラ整備と、そのための一連の制度的な選択に焦点を当てた議論が展開された。

2日目の議論では、モンゴル南部で提案されている主な鉱業開発に合わせたインフラ、すなわち電力、陸上輸送、郡区開発、水資源、環境・社会問題などの要因について、特に焦点が当てられた。世界銀行の上級エコノミストで素案作成チームのリーダーであるマイケル・ウォールター氏は、モンゴル南部インフラ戦略報告書の目的は、様々な利

害関係者間での包括的な議論と協議を重ねたうえで、モンゴル南部における主要鉱業開発事業を支援するインフラ開発に欠かすことのできない活動を明確にすることであると強調した。提案は、主に今後1～3年内に取りかけられるものに焦点を当て、政府が必要なインフラ開発における行動計画を作成し、ドナーからの技術的支援をサポートする適切な方式を立案するよう奨励している。ただし、この報告書はこの地域の発展計画の完成版というわけではない。

報告書によれば、南部の潜在的な資源の開発が始まれば、モンゴルの輸出収入は2015年までに毎年52億ドル増え、一方、その地域に必要なインフラ建設には2015年までに50億ドル以上の投資が必要であると見積もられている。コークス用炭と熱用炭の年間輸出額はそれぞれ2,000万トンと1,500万トンであり、銅と金は年間23億ドルの輸出収入であった。また、報告書の中で、インフラ戦略の総合的な実施には、様々な活動を調整する各種機関の設立の必要性が提唱された。モンゴル南部インフラ協議会、官民パートナーシップ (PPP) ユニット、危機管理ユニット、国際インフラ専門家委員会、経済規制局などが、その例として提案された。

また、この地域における新しい鉱業開発事業に関連して、電力需要が2012年から供給を上回るとみられ、そのための対応策がいくつか検討されているところであることも指摘された。モンゴル南部の電力需要は2012年に294MWに、2020年に650MWになると見積もられる。従って、この分野に対して2012年までに毎年約5,500億ドル、その後2017年までに2,000億ドルの投資が要求される。

会議参加者は、この地域のインフラ開発の環境・社会的な影響に対する徹底した考察の必要性を強調し、財政的・経済的観点に偏った結論を下すことのないよう警告した。本会議は、モンゴルの最近の政治的・経済的・社会的混乱、ならびに各省庁、利害関係者間で適切な調整を欠く現状において、タイムリーで重要な機会を提供してくれた。